

平成28年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度11月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年11月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第2号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機対策・情報課	2
		原子力安全対策課	3
2 歳入歳出事項別明細書		4	
3 繰越明許費に関する調書		6	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機対策・情報課	283,145	14,749	297,894				14,749	
原子力安全対策課	398,177	143,759	541,936	143,759				
合計	1,443,209	158,508	1,601,717	143,759			14,749	

説明

(危機対策・情報課)

- ・(新)防災系システムネットワーク分離事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7788)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災系システムネットワーク分離事業	0	14,749	14,749				14,749	
トータルコスト	0	15,529	15,529	(補正に係る主な業務内容) 委託業務の発注、調整、監督等				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワーク（LGWAN：総合行政ネットワーク）環境で、マイナンバー（個人番号）を利用した情報連携が平成29年7月から開始される。また、近年大量の個人情報流出するという事案が発生し、国は、情報の機密性確保の強化（「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」総務省通知）を求めている。

このことから、LGWAN環境に、情報の機密性確保、個人情報の流出防止、ウィルス感染の防止、外部からの攻撃に対する危険分散などの導入を目的として、マイナンバーを利用するシステムと、財務会計などの県機関内部のみで利用するシステムと、インターネットの閲覧やメールなどの県機関以外と接続して利用するシステムとの通信経路を分割するために、防災系システムの改修を行う。

なお、各システムの改修内容は、平成28年8月31日付情報政策課通知「ネットワーク分離の方針について（通知）」に基づき実施する。（全庁的な対応）

2 主な事業内容

改修対象システムと改修内容及び所要経費については、下記の通り

システム名	内 容	金額（千円）
鳥取県災害情報システム	サーバの移設、設定変更、LANケーブル敷設等	3,379
鳥取県防災映像配信システム	サーバの移設、設定変更、LANケーブル敷設等 クライアントの移設、設定変更、LANケーブル敷設等	7,085
Jアラート（全国瞬時警報システム）	設定変更、LANケーブル敷設	3,964
震度情報ネットワークシステム	メール配信経路の設定	204
WEB会議システム	システム開発者による動作確認	117
合 計		14,749

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7974)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	398,177	143,759	541,936	143,759				
トータルコスト	484,735	144,539	629,274	(補正に係る主な事業内容) 移動式ホールボディカウンタ車等の更新等 による原子力防災体制の維持				
従事する職員数	11.1人	0.1人	11.2人					
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

緊急時の公衆被ばく線量評価のため整備している移動式ホールボディカウンタ車の更新等を行い、適正な防災体制の維持を図る。

2 主な事業内容

(1) 移動式ホールボディカウンタ車の更新

原子力災害発生時における健康調査・健康相談を適切に行う観点から、緊急時に公衆の被ばく線量の評価・推定を迅速に行えるよう移動式ホールボディカウンタ車(1台)を配備・維持管理しているが、平成12年度に整備してから16年以上が経過し、経年劣化していることから、更新を行う。

<主な機能>

搭載機能	機能の説明
体表面放射能汚染モニタ	外部被ばくの要因となる皮膚等に付着する放射性物質からの被ばくを計測する。
ホールボディカウンタ	内部被ばくの要因となる経口摂取、吸引などにより体内に取り込まれた放射性物質による被ばくを計測する。

※東日本大震災の際、福島県の南相馬市立病院に約3ヵ月間貸し出し、延べ1,073人の被ばく評価を支援した。

(2) モニタリング車の更新

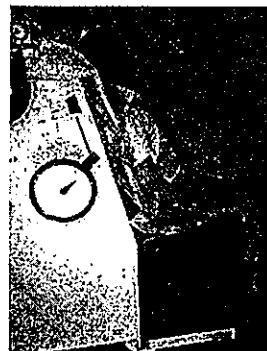
原子力災害発生時における緊急時モニタリング等を迅速に行えるようモニタリング車(2台)を配備・維持管理しているが、平成12年度に整備してから16年以上が経過し、経年劣化していることから、追加更新(1台)を行う。(残りの1台は本年度予算で更新予定)

<主な機能>

搭載機能	機能の説明
放射線測定器	低・高線量検出器により、放射線量を計測する。(バックグラウンドレベル~100mSv/h)
気象観測装置、テレメータ装置、非常用発電機	放射線量の評価に必要な風向及び風速を計測し、観測データ(放射線量、風向及び風速等)を環境放射線モニタリングシステムに表示させるためにデータ伝送を行う。また、それらの機器の稼働に必要な電源を確保する。

(3) 環境放射線モニタリングシステムの改修

総務省が示す「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」に基づき、庁内LAN系ネットワーク体系から環境放射線モニタリングシステムを切り離す必要が生じたことから、ネットワーク分離に係るシステム改修を行う。(全庁的な対応)



移動式ホールボディカウンタ車
(左: 車両外観、右: ホールボディカウンタ)

モニタリング車

平成28年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	541,076	18	541,094	35,768		35,768	35,768		35,768
2 給料	2,917,486		2,917,486	157,458		157,458	157,458		157,458
3 職員手当等	4,480,023		4,480,023	85,879		85,879	85,879		85,879
4 共済費	1,159,905		1,159,905	63,966		63,966	63,966		63,966
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	20,848		20,848						
7 賃金	36,107		36,107						
8 報償費	277,733	100	277,833	7,963		7,963	7,963		7,963
9 旅費	249,353	2,284	251,637	22,002		22,002	22,002		22,002
費用弁償	29,378	99	29,477	1,759		1,759	1,759		1,759
普通旅費	164,106	1,866	165,972	12,723		12,723	12,723		12,723
特別旅費	55,869	319	56,188	7,520		7,520	7,520		7,520
10 交際費	3,600		3,600						
11 需用費	602,390	1,665	604,055	114,964		114,964	114,964		114,964
12 役務費	547,747	4,263	552,010	59,369	129	59,498	59,369	129	59,498
13 委託料	5,454,379	290,305	5,744,684	578,770	9,116	587,886	578,770	9,116	587,886
14 使用料及び賃借料	681,607	2,727	684,334	41,947		41,947	41,947		41,947
15 工事請負費	3,288,720		3,288,720	14,654		14,654	14,654		14,654
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	149,271	149,113	298,384	103,112	149,113	252,225	103,112	149,113	252,225
19 負担金、補助及び交付金	8,524,933		8,524,933	114,480		114,480	114,480		114,480
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積立金	3,130,311		3,130,311						
26 寄附金	198,478		198,478						
27 公課費	361	150	511	361	150	511	361	150	511
28 繰出金									
予備費									
計	32,437,028	450,625	32,887,653	1,400,693	158,508	1,559,201	1,400,693	158,508	1,559,201
財 国庫支出金	2,232,758	143,943	2,376,701	378,905	143,759	522,664	378,905	143,759	522,664
源 地方債	4,152,000	254,000	4,406,000	26,000		26,000	26,000		26,000
内 そ の 他	4,243,147	2,551	4,245,698	144,499		144,499	144,499		144,499
訳 一般財源	21,809,123	50,131	21,859,254	851,289	14,749	866,038	851,289	14,749	866,038

平成28年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			危機管理局計		
	うち危機管理局					
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	19,725		19,725	37,929		37,929
2 給 料	157,458		157,458	176,203		176,203
3 職員手当等	85,879		85,879	95,529		95,529
4 共 済 費	61,467		61,467	71,286		71,286
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費	4,003		4,003	8,114		8,114
9 旅 費	16,131		16,131	22,575		22,575
費用弁償	1,390		1,390	1,959		1,959
普通旅費	9,141		9,141	12,953		12,953
特別旅費	5,600		5,600	7,663		7,663
10 交 際 費						
11 需 用 費	52,032		52,032	115,578		115,578
12 役 務 費	31,732	129	31,861	60,437	129	60,566
13 委 託 料	416,924	9,116	426,040	580,224	9,116	589,340
14 使用料及び賃借料	35,432		35,432	42,727		42,727
15 工 事 請 負 費	14,654		14,654	14,654		14,654
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	100,461	149,113	249,574	103,112	149,113	252,225
19 負担金、補助及び交付金	94,019		94,019	114,480		114,480
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 前借金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費	126	150	276	361	150	511
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	1,090,043	158,508	1,248,551	1,443,209	158,508	1,601,717
財 国 庫 支 出 金	373,360	143,759	517,119	378,905	143,759	522,664
源 地 方 債	26,000		26,000	26,000		26,000
内 そ の 他	119,573		119,573	153,635		153,635
訳 一 般 財 源	571,110	14,749	585,859	884,669	14,749	899,418

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

追加分

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内記			備考				
						国庫支出金	起債	その他一般財源					
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	原子力防災対策事業費	541,936	190,720	190,720				移動式ホールボイカ ウンタ車及びモニタリ ンガ車の更新に当たり、 製作に日時を要し、年 度内完了が困難なた め。
危機管理局 合計						190,720	190,720	541,936					